

第32回 北海道新体操大会 開催要項

- 1 主催 北海道体操連盟
- 2 後援 北海道教育委員会
- 3 会場 道立野幌総合運動公園体育館（〒069-0832 江別市西野幌 481 TEL011-384-2166）
- 4 日程 2025年7月19日（土）～ 21日（月）
7月19日（土）セッティング・監督会議・開始式・個人競技
7月20日（日）個人競技
7月21日（月）個人競技・団体競技・閉会式

※ 参加人数等により競技日程全体に変更がありますので、申込後調整し連絡いたします。

※ 器具セッティング・カッティングは、参加選手で行いますのでご協力願います。

5 参加資格

- (1) 本年度(公財)日本体操協会、北海道体操連盟へ選手登録済みの者。
- (2) 高校生以下の参加者は必ず引率者を伴うこと。
- (3) 男子は道外選手の参加を認める。
- (4) 一般の部以外は参加申込期日までの追加登録で参加を認める。
- (5) 一般の部は大会当日、北海道体操連盟への登録のみで参加を認める。

6 参加制限

- (1) 男子個人・団体のエントリー数は制限なしとする。
- (2) 女子個人・団体のエントリー数は制限なしとする。

7 競技方法および種

(1) 競技種目

男 子	団体競技	小中の部	徒手5による自由演技	
		高校の部	徒手5による自由演技	
		一般の部	徒手5による自由演技	
	個人競技	小学生1種目の部	徒手・スティック・リング・ロープ・クラブのうち1種目を選択	
		中学生1種目の部	スティック・リング・ロープ・クラブのうち1種目を選択	
		小学生2種目の部	スティック・リング・ロープ・クラブのうち2種目を選択	石井杯1
		中学生2種目の部	スティック・リング・ロープ・クラブのうち2種目を選択	
		高校一般1種目の部	スティック・リング・ロープ・クラブのうち1種目を選択	
		高校一般2種目の部	スティック・リング・ロープ・クラブのうち2種目を選択	石井杯2
女 子	団体競技	小中の部	手具は自由	
		小中の部	徒手の部	
		高校・一般の部	手具は自由	
	個人競技	小学生1種目の部	ロープ・フープ・ボール・クラブ・リボンのうち1種目を選択	
		中学生1種目の部	ロープ・フープ・ボール・クラブ・リボンのうち1種目を選択	
		高校一般1種目の部	フープ・ボール・クラブ・リボンのうち1種目を選択	
		小学生2種目の部	ロープ・フープ・ボール・クラブ・リボンのうち2種目を選択	石井杯3
		中学生2種目の部	ロープ・フープ・ボール・クラブ・リボンのうち2種目を選択	石井杯4
		高校一般2種目の部	フープ・ボール・クラブ・リボンのうち2種目を選択	石井杯5

(2) オープン種目

- ①男子団体競技ミックスの部：徒手5による自由演技（但し4名出場の場合でも男女混合であること）

(3) 使用手具について

男子：日本体操協会検定品を使用すること。手具点検は必要に応じ実施する。

女子：日本体操協会競技規則手具の規格とする。ただし2025年道内大会適用規則に準ずる手具の使用を許可する。

8 競技規則

(1) 男子

- ①小中の部：日本体操協会ジュニア競技規則・採点規則・一部改訂版を適用する。エントリーは予備登録2名含む4～7名とする。

- ②高校団体の部：日本体操協会競技規則・採点規則・一部改訂版・高体連一部競技規則を適用する。エントリーは予備登録2名含む4～7名とする。
- ③一般団体の部：日本体操協会競技規則・採点規則・一部改訂版を適用する。エントリーは予備登録2名含む4～7名とする。
- ④高校一般個人の部：日本体操協会競技規則・採点規則・一部改訂版・高体連一部競技規則を適用する。

(2) 女子

- ①小・中・1種目の部：2025～2028年版(公財)日本体操協会競技規則・採点規則ジュニアルールを適用し一部2025年度道内大会適用規則を採用する。
- ②高一般1種目の部：2025～2028年版(公財)日本体操協会競技規則・採点規則シニアルールを適用し一部2025年度道内ルールを適用する。※高校一部に出場した者は、2種目の部に出場すること。
- ③小・中・2種目の部：2025～2028年版(公財)日本体操協会競技規則・採点規則ジュニアルールを適用し一部2025年度道内大会適用規則を採用する。
- ④高校一般2種目の部：2025～2028年版(公財)日本体操協会競技規則・採点規則シニアルールを適用し一部2025年度道内大会適用規則を採用する。
- ⑤団体小中の部：2025～2028年版(公財)日本体操協会競技規則・採点規則ジュニアルールを適用し一部2025年度道内大会適用規則を採用する。エントリーは予備登録2名含む5～7名とする。
- ⑥団体高校・一般の部：2025～2028年版(公財)日本体操協会競技規則・採点規則シニアルールを適用し一部2025年度道内大会適用規則を採用する。エントリーは予備登録2名含む5～7名とする。
- ⑦女子徒手団体は4名から8名で参加できる。道内ルールを適用する。
女子徒手団体のルールについては道連ホームページで確認してください。

9 表 彰

- (1) 団体・個人ともに1～6位に賞状を授与する。また、団体については1～3位のエントリーメンバー全員に賞状を与える。
- (2) 男子小中2種目の部、男子高校一般2種目の部、女子小学2種目の部・女子中学2種目の部、女子高校一般2種目の部それぞれの最高得点者に石井杯を授与する。

10 参加申込方法

(1) 提出物等

No.	項 目	方 法	備 考
1	申込書データ	メール	
2	参加料 5,300 円	振込	・ 傷害保険料を含む ・ 団体の予備登録選手かつ個人競技へのエントリーのない者は傷害保険料 300 円のための支払いとする。
3	振込明細書	メール	・ 参加申込メールに PDF または写真 (1MB 以下) を添付して提出。
4	参加承諾書	所属保管	・ 参加申込書の参加承諾書項目にチェックを入れること。 ・ 大会終了後まで所属で必ず保管すること。

(2) 申込締切期日 2025 年 6 月 2 日 (月) 必着

- (3) 申込先 男子 e-mail igarashi.r@hokkaido-c.ed.jp 五十嵐 涼介 宛
女子 e-mail yosan14439@gmail.com 箭内 洋子 宛

(4) 振込方法

大会参加料は申込締切期日までに、下記の銀行口座に振り込むこと。

- ・ 必ず大会番号【11】と所属団体名で振り込んで下さい。
- ・ 代表者名や個人名での振込はできません。

振込先 北海道銀行 花川支店 (店番173) 普通 0097915
名義 北海道体操連盟 代表 志賀 光津博

(5) 留意点

- ア 申込書等の必要書類は北海道体操連盟のホームページにありますのでダウンロードして使用してください。
- イ 2023 年度よりペーパーレスによる環境配慮を目指すため、この大会では紙媒体での申し込みをやめました。これまでの所属長印を押印した申込書の提出は不要となりますが、各所属団体の責任において、必ず所属長の承認を得てお申し込みください。
- ウ 申込者は、棄権・不参加に関わらず参加料を納入すること。

- エ 参加申込においては、所属名および氏名は日本体操協会に登録したものを使用すること。
- ・ 所属団体名は正式名称（アルファベットの大文字・小文字の区別も明確に）を記載すること。
 - ・ 氏名の漢字についても登録したものを確認のうえ記入すること。

1 1 審 判

- (1) 男女ともに帯同審判制とし、大会参加人数で配分する。ただし、1 団体 3 名以内とする。
- (2) 申込み後、各所属に審判派遣人数を連絡します。その後、期日までにメールで報告すること。
- (3) 審判を派遣できない場合は、負担金 50,000 円を大会会場で受付時に納入すること。

男子：関 宛 e-mail seki_masashi_0528@yahoo.co.jp

女子：中野 宛 e-mail may@sieg-rg.org

1 2 全道ジュニア大会出場枠について

- (1) 北海道新体操大会の成績により下記の出場枠を与える。

出場枠：男子は制限なし

女子は小学の部…1 種目の部 20 名・2 種目の部 20 名

女子は中学の部…1 種目の部 20 名・2 種目の部 20 名

※ 2 種目の部で出場権を獲得した者は、全道ジュニアでは 1 種目にはエントリーできない。

1 3 全道選手権大会出場枠について

- (1) 北海道新体操大会の成績により下記の出場枠を与える。

出場枠：男女共に 2 種目の部に出場した選手の中から各 6 位までに出場権を与える。

1 4 そ の 他

- (1) 感染拡大の防止へのご協力をお願いいたします。
- (2) 宿泊は各自で手配して下さい。
- (3) 大会期間中に発生した傷害については、その責任をスポーツ傷害保険の範囲とします。尚、大会参加に際しては、万一の事故発生に備えて傷害保険や賠償責任保険に加入しておくなど、万全の事故対策を講じておくこと。
- (4) 1 人の選手が複数の団体に出場することは認められない。
- (5) 女子予備手具は 2025 年度道内大会適用規則に記載通り配置しますのでご確認下さい。
- (6) メイン会場の音響設備は本部で道連 P A (CD 対応) を準備します。
- (7) アイロンは本部で準備します。
- (8) 大会期間中の肖像権について
大会期間中に撮影された写真、動画は、北海道体操連盟が作成する報告書、広報誌、ホームページなどに掲載されることがあります。